

令和元年度 事務事業評価(平成30年度実施事業事後評価)シート / 令和2年度 実施計画調書 (新規 拡充 縮小 休止・廃止 現状維持)

1 事務事業の基本情報										整理番号	013								
事務事業名	情報化推進経費				補助区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補 <input type="checkbox"/> 県補 <input type="checkbox"/> 市単	終期	<input type="checkbox"/> 決まっている (年度まで) <input checked="" type="checkbox"/> 決まっていない	予算科目	区分	一般会計	款	02	項	01	目	09	事業	02
担当部	総務部	担当課	資産管理課		担当係	情報			係										
位置付けられている計画等	<input checked="" type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 <input type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input type="checkbox"/> 市民等からの要望 <input type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画 (名称: 第2次及び第3次常総市地域情報化計画)				根拠法令及び市条例等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称: 官民データ活用推進基本法 / 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律) <input checked="" type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称: 世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画) <input type="checkbox"/> 市の条令・要綱・規則等 (名称:)													

2 事務事業の目的										①「望ましい状態」とはどのような状態か? → ②一方で、「現状や課題」はどのようなか? → ③そのためには何をすべきか? という過程で考えていただいても結構です。						
現状課題	現在、市民サービスの向上、行政運営の高度化及び効率的に努めているが、自治体を取り巻くICT(情報通信技術)はめざましい発展と進化を遂げ、市民サービスの向上をはじめとした様々な行政課題の解決に向け、ICTの活用が目目されている。本市では、市総合計画を上位計画とする地域情報化計画を策定し、市総合計画の示す将来都市像の実現に向け、ICTの活用の観点からの行政課題解決を推進している。なお、推進にあたっては、地域全体及び庁内におけるICTスキルの格差是正、費用対効果の精査及び財源の確保等が課題となっている。				誰・何を対象に	市職員、市内の住民及び事業者			どのような方法・手順で	地域情報化計画に掲げられた具体的な施策を実現するために、毎年度進捗状況を評価し必要に応じてスケジュールの変更や施策の見直しを行う等のPDCAサイクルを展開し、行政を含む地域の情報化を進める。			望ましい状態	「第3次地域情報化計画」に掲げる4つの施策方針(「①市民と一緒に進めるたのしい情報化」、「②みんなにやさしい情報化」、「③災害に強い情報化」、「④電子自治体の推進」)に基づく、各種施策を実現することにより、市民及び事業者が、ICTの恩恵を享受し、ICTを活用することで、市民相互の絆を深め、安心・安全で快適な、活力ある生活が送れる状態。		

3 事務事業の主たる成果指標										数値目標(定量)の設定が困難な場合は、文言目標(定性)でも結構です。なお、指標名・目標値とも設定が困難な事業は空欄でも結構ですが、この場合、設定できない理由を分かりやすく・具体的に記入してください。		
指標名	第2次・第3次地域情報化計画における進捗率	単位	%	目標値	80	目標年次	2023	年度	指標及び目標値設定の考え方(又は指標・目標値を設定できない場合の理由)	本事務事業の目的は、「地域情報化計画」に掲げられた各種施策を実現することと合致しており、各種施策の進捗・達成率を指標として設定するものであるが、施策の実現に当たっては、今後詳細な検討(制度上の検討・費用対効果の検証等)が必要であることから、目標値を「80%」に設定した。また目標年次については、「第3次地域情報化計画」の計画期間にあわせて、2023年度に設定する。		

4 事務事業の実績 ㊦										当該事業の予算を使って、『どのような業務をどの程度実施したか。』を記入してください。なお、業務が12個以上ある場合、代表的なものを最大12個記入してください。					
年度	平成28年度				平成29年度				平成30年度						
	業務名		活動量		業務名		活動量		業務名		活動量				
事務事業を構成する主な業務	① 情報化推進本部会議の開催		4回		① 情報化推進本部会議の開催		3回		① 情報化推進本部会議の開催		4回				
	② マイナンバー制度に係る全庁的な運用管理		100日		② マイナンバー制度に係る全庁的な運用管理		190日		② マイナンバー制度に係る全庁的な運用管理		190日				
	③ 個人番号条例改正業務		50日		③ 番号制度の情報連携に向けたeラーニング研修の実施		140名		③ 番号制度の情報連携に向けたeラーニング研修の実施		325名				
	④ 番号制度推進委員会の開催		1回		④ 番号制度推進委員会の開催		2回		④ 番号制度推進委員会の開催		2回				
	⑤ マイナンバー制度に係る情報連携運用管理		50日		⑤ 子育てワンストップサービス開始に伴う運用テスト		10日		⑤ 第3次地域情報化計画の策定		通年度				
	⑥ 第2次地域情報化計画進捗ヒアリングの実施		1日		⑥ ペーパーレス会議システムWGのワーキング開催		5回		⑥ (ワーキング開催、各課ヒアリング、市民アンケート、事業者ヒアリング、パブリックコメント)		通年度				
	⑦ 市民の声データベースシステム運用支援		5日		⑦ ペーパーレス会議システム導入及び運用事業者選定委員会の開催		3回		⑦ RPA研究の開始(先進地研究の実施、庁内アンケートの実施、ベンダーへのRFIの実施)		通年度				
	⑧ 被災者支援システムの運用支援		20日		⑧ ペーパーレス会議システム評価委員会の開催		1回		⑧ マイキープラットフォームの活用検討の開始(ワーキングループ、担当課による検討、次年度以降の方向性を確定)		年度後半				
	⑨ ペーパーレス会議システム導入支援(高齢福祉課)		30日		⑨ 第2次地域情報化計画進捗ヒアリングの実施		5日		⑨ 情報セキュリティ内部監査の実施		20日				
	⑩ 統合型GIS『J-MAP』及び茨城県域統合型GISの運用管理		50日		⑩ 情報セキュリティ内部監査の実施		6日		⑩ 被災者支援システムの運用支援		100日				
	⑪ GIS運用検討委員会		1回		⑪ 被災者支援システムの運用支援		20日		⑪ 番号制度の情報連携における接続対応		随時				
	⑫ ICT教育業務		12回		⑫ 番号制度の情報連携における接続対応		随時		⑫ 番号制度の情報連携における接続対応		随時				
目標値に対する実績値		69 %		目標値に対する実績値		76 %		目標値に対する実績値		79 %					
決算額	計	10,867,496 円	内訳	特定財源	0 円	計	10,421,122 円	内訳	特定財源	0 円	計	11,021,762 円	内訳	特定財源	0 円
			一般財源	10,867,496 円		一般財源	10,421,122 円		一般財源	11,021,762 円		一般財源	11,021,762 円		
		(住民一人あたりの行政コスト)		179 円		(住民一人あたりの行政コスト)		172 円		(住民一人あたりの行政コスト)		184 円			

5 担当者評価 ㊦										実施したことによる成果や問題点を記入してください。	
成果	ほぼ目標どおり		成果内容		第2次計画の27推進項目のうち進捗率70%を超える項目は、21項目であり実施担当課の業務改善意識の向上等が高い進捗率に現れたと思われる。(全体進捗率)78.52%						
	問題点		庁内担当各課の意識付けが必要。システム導入・運用の所管は担当課であるが、これまで以上に情報政策部門も一緒になって検討し、庁内理解を得ることが重要である。								

6 担当部長及び担当課長評価 ㊦										担当部長・課長で協議のうえ、評価してください。	
事務事業の方向性										<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
評価理由										平成30年度は、国や全国の先進事例を研究するとともにアンケート等により地域の情報化の現状を把握分析し、次期地域情報化計画を策定した。本市の情報化の指針を明確に示したことで、今後の情報化施策を計画的に進める上で十分な成果を得たと考える。また、RPAやマイキープラットフォーム活用の庁内検討を開始する等、行政を取り巻く情報化の大きな流れを注視した事業を展開したことも成果である。なお、今後の方向性については、情報通信技術が日進月歩で進展する中において、行政分野における情報化も拡充の方向性である。ただし、推進にあたっては、国・県・全国の自治体の動向を注視するとともに、中長期的な視点の中で、PDCAを確実に展開しながら費用対効果・情報セキュリティの確保・財源の確保に十分留意する。	

7 実施計画 ㊦										今後3年間の事業内容について、どのようなことをどの程度実施していくつもりなのか、具体的に記入してください。なお、予算額の『歳出の計』と『歳入の計』は一致させてください。								
年度	令和元年度				令和2年度				令和3年度									
事業内容	●資産管理課主催会議の開催 ・情報化推進本部会議等 ●マイナンバー制度全庁的運用管理 ・番号制度推進委員会の開催 ・情報連携運用管理業務 ・マイナンバー関係広報業務 ・窓口業務の最適化(BPR) ・個人番号条例の改正業務 ・安全管理措置検討業務 ・ワンストップサービス(子育て・介護)の運用支援 ・マイキープラットフォームの導入検討 ●第3次常総市地域情報化計画の推進 ・各課ヒアリングの実施 ・進捗管理 ・予算化支援 ●業務改善に向けた新システムの導入 ・RPAの試行導入 ●電子申請の推進 ・電子申請利用業務の拡大 ●ペーパーレス会議システムの活用 ・各課主催会議におけるペーパーレス会議システムの利用促進 ●官民データ活用推進基本法に基づくオープンデータサイトの運用 ●情報化統括補佐官による支援 ・情報化推進に関する支援 ・新システム導入に向けた支援 ●地方公共団体情報システム機構(J-LIS)主催の研修受講 ●eラーニングによる情報連携に向けた研修の実施 ・特定個人情報取扱業務担当者(約300名)の受講				●資産管理課主催会議の開催 ・情報化推進本部会議等 ●マイナンバー制度全庁的運用管理 ・番号制度推進委員会の開催 ・情報連携運用管理業務 ・マイナンバー関係広報業務 ・窓口業務の最適化(BPR) ・個人番号条例の改正業務 ・安全管理措置検討業務 ・ワンストップサービス(子育て・介護)の運用支援 ・マイキープラットフォームの導入検討 ●第3次常総市地域情報化計画の推進 ・各課ヒアリングの実施 ・進捗管理 ・予算化支援 ●業務改善に向けた新システムの導入 ・会議録作成支援システムの導入 ●電子申請の推進 ・電子申請利用業務の拡大 ●ペーパーレス会議システムの活用 ・各課主催会議におけるペーパーレス会議システムの利用促進 ●官民データ活用推進基本法に基づくオープンデータサイトの運用 ●情報化統括補佐官による支援 ・情報化推進に関する支援 ・新システム導入に向けた支援 ●地方公共団体情報システム機構(J-LIS)主催の研修受講 ●eラーニングによる情報連携に向けた研修の実施 ・特定個人情報取扱業務担当者(約300名)の受講				●資産管理課主催会議の開催 ・情報化推進本部会議等 ●マイナンバー制度全庁的運用管理 ・番号制度推進委員会の開催 ・情報連携運用管理業務 ・マイナンバー関係広報業務 ・窓口業務の最適化(BPR) ・個人番号条例の改正業務 ・安全管理措置検討業務 ・ワンストップサービス(子育て・介護)の運用支援 ・マイキープラットフォームの導入検討 ●第3次常総市地域情報化計画の推進 ・各課ヒアリングの実施 ・進捗管理 ・予算化支援 ●業務改善に向けた新システムの導入 ・RPAの導入 ●電子申請の推進 ・電子申請利用業務の拡大 ●ペーパーレス会議システムの活用 ・各課主催会議におけるペーパーレス会議システムの利用促進 ●官民データ活用推進基本法に基づくオープンデータサイトの運用 ●情報化統括補佐官による支援 ・情報化推進に関する支援 ・新システム導入に向けた支援 ●地方公共団体情報システム機構(J-LIS)主催の研修受講 ●eラーニングによる情報連携に向けた研修の実施 ・特定個人情報取扱業務担当者(約300名)の受講									
	成果指標	指標名	第3次地域情報化計画における進捗率	単位	%	目標値	25	指標名	第3次地域情報化計画における進捗率	単位	%	目標値	45	指標名	第3次地域情報化計画における進捗率	単位	%	目標値
予算額	歳出	計		10,374 千円		歳出	計		11,126 千円		歳出	計		18,700 千円				
	歳入	特定財源		2,391 千円		歳入	特定財源		3,267 千円		歳入	特定財源		2,391 千円				
		一般財源		7,983 千円			一般財源		7,859 千円			一般財源		16,309 千円				
		計		10,374 千円			計		11,126 千円			計		18,700 千円				

8 財務アドバイザーの見解									
ペーパーレス化、自動化を積極的に進め、職員も市民も楽になる行政事務を目指すべきである。ただし、市の厳しい財政状況を鑑み、本事務事業は2020年度の当初予算の要求において、その一般財源金額については費用対効果が最も高いことが期待される2019年度の一般財源予算額の金額以下の予算要求を行うべきである。当該金額の枠内で市民目線の筋肉質な事務事業を行うとともに、必要があればRPA等に係る補正予算の申請を2019年度から検討すべきである。									

9 行政改革懇談会(市民)の意見									
事業の方向性は現行どおりでよいと考えるため、担当部長及び担当課長評価を再考していただきたい。情報通信技術の活躍は今後ますます重要になるが、限られた財源の中で拡充し続ける必要はない。長期的に見て経費削減が見込める場合、一時的な増額はやむを得ないが、担当部署だけでなく庁内全体の理解を求めたい。									

10 最終評価(行政改革推進本部) ㊦											
事務事業の方向性										<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
評価理由										マイナンバーカードを利用した被保険者証機能やRPA導入、公衆無線LANの設置拡大など電子自治体の推進は、市民の利便性向上、事務の効率化や省力化による経費削減にもつながり、その効果が大きく期待できる事業である。財務アドバイザーの意見を踏まえ、しっかり精査しながら推進されたい。	

11 事務事業の改善理由及び改善部分 ㊦										実施計画のみ作成する場合の拡充・縮小・休止・廃止部分もこの欄に記入してください。	
行政事務の効率化を図るため、今年度RPAを試行導入し、一部業務において実証実験を実施した結果、一定の効果が得られたことから、来年度RPAの本格導入を実施し、行政事務の更なる効率化を進めるものである。また、平成30年度に実施した第3次地域情報化計画ヒアリングの際に、「会議録の作成に多くの時間・労力がかかっている」との話が複数の課から寄せられたため、来年度、会議録作成支援システムを導入し、業務の効率化を図るものである。											